

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	期末手元有り高		事業運営に係る運転資金			804,400
普通預金	北陸銀行・医師信用組合・医師信用計11口		事業運営に係る運転資金			109,476,291
定期預金	医師信用組合		事業運営に係る運転資金			150,000,000
			小計			260,280,691
事業未収金	介護保険未収金2・3月分他		2・3月分介護報酬等の未収入			75,843,804
貯蔵品	消耗品他		事業用消耗品の在庫品			739,388
前払金	借入保証金他		借入保証金等			871,830
預け金	野村証券		国内株式等の配当金			60,000
仮払金	施設		職員			10,000
	流動資産合計			0	0	337,805,713
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	富山市下新北町		特別養護老人ホーム施設として使用			226,904,697
建物	鉄骨造3階建 4,568.29㎡	2003年度	特別養護老人ホーム施設として使用	873,760,403	0	873,760,403
減価償却累計額	基本財産		社会福祉事業の減価償却累計額		595,623,588	-595,623,588
	基本財産合計			873,760,403	595,623,588	505,041,512
(2) その他の固定資産						
建物	鉄骨造7階建 2,388.95㎡	2012年度	公益事業のサ高住として使用	509,451,697	0	509,451,697
構築物	外構工事他		社会福祉事業・公益事業に係る外構工事	43,946,362	0	43,946,362
車輛運搬具	スズキワゴンR 他8台		社会福祉事業・公益事業として使用	16,970,124	0	16,970,124
器具及び備品	240点		社会福祉事業・公益事業として使用	76,058,945	0	76,058,945
電話加入権	6本		社会福祉事業・公益事業に係る加入権			166,440
ソフトウェア	社会福祉法人		社会福祉事業・公益事業として使用	5,185,580	905,648	4,279,932
投資有価証券	北陸電力 株式10,000株		国内株式等の投資有価証券			20,757,179
出資金	富山信用金庫・医師信用組合		信用組合等への出資金			20,000
建設積立預金	北陸銀行奥田支店 普通、定期		将来施設建て替え等の資金に充てる積立			100,000,000
減価償却累計額	その他固定資産		固定資産の減価償却累計額			-246,312,479
	その他の固定資産合計			652,153,458	1,446,398	525,338,200
	固定資産合計			1,525,913,861	597,069,986	1,030,379,712
	資産合計			1,525,913,861	597,069,986	1,368,185,425
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	重松他 56件					24,255,057
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構、北陸銀行、医師信用					37,830,000
職員預り金	源泉所得税					2,520
仮受金	利用者					348,874
賞与引当金	夏期賞与分					30,810,000
	流動負債合計			0	0	93,246,451
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構、北陸銀行、医師信用					378,960,000
退職給付引当金	85名分					20,298,248
預り敷金	あすなろハウス永楽入居者					4,792,000
	固定負債合計			0	0	404,050,248
	負債合計			0	0	497,296,699
	差引純資産			1,525,913,861	597,069,986	870,888,726

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。